特集2：教員養成課程政策と特別支援政策・その現状と課題

教育改革・社会改革としてのインクルージョンの意義

落合 俊郎

I—障がい児教育と政治体制

1．世界の特別支援教育の動向と政治体制

表1の左半分は、障がい児教育体制の変遷を示したものである。現在の制度は、世界的に見ると国によって違ったあるものの1960年代に形成された。工業国においては、義務教育の完成によって、学校教育の中障がいのある子どもも取り込まれることとなったが、小中学校の通常の学級に在籍した状態では、通常の学級の運営に支障をきたすために、通常の学級から出して別の場所で授業をすることとなった。もちろん、障がいの軽減や克服をめざす治療教育もその目的であった。この時代の障がい児教育体制は分離型と言われる障がい児教育体制であった。しかし、1970年代後半から、障がい者の人権やノーマライゼーションの考え方の浸透によって、ウォーノック報告に代表されるように、インターデグレーション（統合教育）やノーマライゼーションをめざす障がい児教育へと変わった。この間、財政上の課題が強くなり、アカウンタビリティの考え方が出てきた。更に1990年代になると、それまで作ってきた機関や組織が、その連携がうまくいかないと効率が悪いということに気づき、システムアプローチと言われる組織間連携の強化に力を置く観点が加わった。以上が、障がい児教育の世界的な潮流である。これまで、障がい児教育の変遷と政治体制との比較は余り多く述べられてこなかった。日本では逆に「聖域」として避ける風潮さえあった。

表1の右半分は政治体制の変遷を示したものである。ウォーノック報告は世界の障がい児教育体制を大きく変えた非常に重要なできごとであり、運動論や政策論の中で理想的な障がい児教育体制として賞賛された。しかし、表2に示す状況を考えると、ウォーノック報告は新自由主義な戦略の中にあるのではないか。
2. 特別支援教育改革と新自由主義：二人の女性をめぐる変革
（1）新自由主義とウォーノック報告:
はじめに、メアリー・ウォーノックに The Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People を調問したマーガレット・サッチャーについて論じなければならないだろう。彼女は、学生時代の1940年代に Friedrich Hayek（新自由主義的経済学者）の影響を強く受け、彼女が首相になったときの、いわゆるサッチャーイズムの理論的背景となっている。1973年に保守党政権時の教育科学大臣であったマーガレット・サッチャーによって本

表1 障がい児教育の変遷と国家の在り方（右図を近江、2002を参考とした）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>1960年代：障がいの病院型モデル・問題型モデル</th>
<th>政治的背景（欧米を例としてあげた）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>傍がいの病気・治療教育を最も重要視する</td>
<td>古典的国家主義（大きな政府論）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>はじめに学区を別の場所で行う</td>
<td>第一の道時代</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>通常教育実施の妨げを避ける</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>冷戦意識の下に社会主義化の声を強める</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>法令、規則による管理、単一の職務に特化した分業システム</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>わが国学校の義務化実施（日）（1979）</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>1980年代：障がいのSpecial Educational Needsモデル</th>
<th>新自由主義（小さな政府論）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>特別な教育的ニーズ・モデル</td>
<td>第二の道時代</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ノーマライゼーション</td>
<td>サッチャーイズム</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>インテグレーション（統合教育）</td>
<td>レギュラミックス</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>保護者の権利を認めること</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>早期教育の促進</td>
<td>- 目標／業績による管理</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>がい児と非がい児の連続性</td>
<td>- 消費者第一主義</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(約20%の子どもにニーズ)</td>
<td>- 市場主義への回帰</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>異宗教教育の終了後の継続教育</td>
<td>- 予算の事業化</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>- 業績義務化：格差の解決</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>- アカウンタビリティー</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>（説明責任／会計責任）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>1990年代～：システムアプローチモデル：</th>
<th>共生社会</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>インクルージョン</td>
<td>第三の道時代</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>アカウンタビリティーの強化</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>連携の重要性（専門家と保護者の</td>
<td>市場主義への再回帰</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>専門家と保護者の</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>専門家どうし、組織間、省庁間</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>財政問題の解決</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

共生社会（中教審：2005）⇒ ソーシャル インクルージョン（ヨーロッパの論点）
審議会が設立された。1974年にはメアリー・ウォーノックによる審議が開始された。政権が保守党から労働党に移行し、1976年にIMFによる融資政策受諾を行い、いわゆる財政破綻を起こした。1978年、ウォーノック報告が英国議会を通過した。労働党から保守党に政権が変わり、1979年、マーガレット・サッチャーが首相に就任した。ちょうど時を同じくして、アメリカ合衆国ではロナルド・レーガンも新自由主義をとり、レーガノミックスと呼ばれた政治体制をとった。

（2）ウォーノック報告：理想的とされた障がい児教育の背後にあるもの
一般的にウォーノック報告は、障がい者を施設に入れるのではなく、地域で生活することを推奨するノーマライゼーション、障がいのある子どもとない子どもと同じ場所で教育をするインテグレーション（統合教育）を奨め、障がい児教育制度を選択するときには、保護者の権利を認める方法を行い、障がいのある子どもの早期教育を実施し、義務教育終了後の継続教育を奨め、障がいのある子どもたちのアセスメントを組織的に行うことや、障がい児と非障がい児の連続性を訴え、6人に1人、約20%の子どもにニーズがあるとした。このよ

表2 新自由主義（サッチャリズム）下における障がい児教育戦略
:行政システムについては近江幸治（2002）を参考とした

<table>
<thead>
<tr>
<th>伝統的官僚システム</th>
<th>新自由主義によるシステム</th>
<th>Special Educational Need（ウォーノック報告）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>法令・規則による管理</td>
<td>目標・分業による管理</td>
<td>・法令的な障がい分類をやめて特別な教ニーズという教育目標に移行</td>
</tr>
<tr>
<td>単一の職務に特化した分業システム</td>
<td>サービス供給の効率化のための柔軟な組織運営</td>
<td>・病理学的なカテゴリー分類から教育学的対応への移行</td>
</tr>
<tr>
<td>明確なヒエラルキー、システム</td>
<td>・自立的教育目標設定の単位である小規模な組織間での契約によるマネジメント</td>
<td>・障がい児と非障がい児の連続性 ＊2</td>
</tr>
<tr>
<td>戦略的マネジメントの欠如</td>
<td>供給サイドからの一元的な意思決定を行うのではなく、顧客（国民あるいは利用者）</td>
<td>・個別の教育計画による評価に保護者の権利を導入</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>サイドのニーズを反映したマネジメント、「消費者第一主義」ないし「選択の自由」を適応しうる選択領域の拡大</td>
<td>・特殊学校のセンターカー</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>必要の人材・資機を導入</td>
<td>・障がい児学校への看護師、保育士の導入</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・市民側の育成によるボランティア活動の促進</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・Named Person制度（保護者の私的後見人制度）により保護者が使いやすい制度への移行と限りなく居住地に近い支援体制の構築</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・本人・保護者の権利を認める</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・インテグレーション（統合教育）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・ノーマライゼーション</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・アカウンタビリティー（説明責任・会計責任）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・保護者の再審請求権を認める</td>
</tr>
</tbody>
</table>
特集２：教員養成課程政策と特別支援政策・その現状と課題——061

うに今日の日本の特別支援教育の先を行くような内容であり、2008年の5月に
国連において発効された「障がい者の権利条約」の内容にも近いものであった。
しかし、大量失業、経済的不況、オイルショックによる財政赤字の増大、これ
らの社会問題に対するストライキ等による大変な状況にあった。

＊1と＊2について、英国では新自由主義の推進以前にも既に大きな格差があ
り、階級社会といわれ、現在日本でも起きている格差による社会問題に対応
した施策ではないか。いわゆる「障がい児」に限定せず幅広く支援を
行うための戦略ではないか。最近気が付いたこととして、巡回相談員
として学校を回ると、発達障がいと同じような課題を出している児童生徒に格
差の問題が大きく影響していることを感じる。2001年にWHOから定義された
International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) に則って
「障がい」を論じると、個人因子だけでなく環境因子が大きく影響するとされ
ている。まさに最近の「発達障がい」児の増大は、格差という「環境因子」の
作用によって起きている現象ではないか。

（3）2つのノーマライゼーション

バンク・ミッケルセン（1959年）によるノーマライゼーションは、ナチズム
下における障がい者の虐殺や知的障がい者施設の劣悪な状態の告発等から、障
がい者が通常の人々と同じ生活をする権利をうたい、脱施設化、つまり大規模
な施設に多くの障がい者ばかりを集めるのではなく、地域の中に一般の人々と
同じような生活をする権利があるとする理論であった。

一方、マーガレット・サッチャーが行った新自由主義では、市場経済への回
帰による競争原理の徹底によって、障がい者には非常に住みにくい社会状況に
なった。しかし、新自由主義下でもノーマライゼーションはうたわれていた。し
かし、バンク・ミッケルセンと異なるのは、障がい者の権利は、権利として
認めるが、高齢者や障がいのある人々を相互に助け合う地域の責任に言及し、
ボランティア活動等による支援の必要性を強調した。

第二の道と言われた新自由主義は、財政再建には効果を生んだが、格差の肯
定、社会福祉予算の削減により社会不安を強くすることにより、その政策的な
誤りを露呈し、いわゆる第三の道といわれる方向に移行し、英国は新労働党内
閣へと政権が移行した。政権が代わっても、ウォーノック報告の精神は引き継

NII-Electronic Library Service
がれ、現在でもその政策は生きている。

II 日本の教育がなぜインクルーシブ教育に注目しなければならないのか
1. 特別支援教育の論点：発達障がいのある子どもに対する教育的支援を実施

表3 通常の学級に在籍する学習面あるいは行動面に困難のある児童生徒の割合

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>全国調査</th>
<th>横浜市</th>
<th>東京都</th>
<th>秋田県</th>
<th>八戸市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>学習面か行動面で著しい困難を示す</td>
<td>6.3%</td>
<td>6.5%</td>
<td>4.4%</td>
<td>1.4%</td>
<td>6.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>学習面で著しい困難を示す</td>
<td>4.5%</td>
<td>4.6%</td>
<td>2.9%</td>
<td>1.0%</td>
<td>4.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>行動面で著しい困難を示す</td>
<td>2.9%</td>
<td>3.3%</td>
<td>3.0%</td>
<td>1.0%</td>
<td>4.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>学習面と行動面に著しい困難を示す</td>
<td>1.2%</td>
<td>1.3%</td>
<td>1.5%</td>
<td>0.6%</td>
<td>1.9%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※全国調査の結果は、中央教育審議会（平成15年）による「今後の特別支援
教育の在り方について（最終報告）」の中的「通常の学級に在籍する特別な教
育的支援を必要としている児童・生徒に関する全国調査」から、横浜市の資料
は、「横浜市障害児教育プラン」（平成16年）から、東京都、秋田県ならび熊谷
市の資料は、「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要としている児
童・生徒に関する全国調査」実施時に各教育委員会から発表された数値である。

表4 学習指導要領に則った調査の結果

有効回答数

算数と国語で
2学年以上
の遅れのある子ども

算数だけ2学年以上
遅れのある子ども

国語だけ2学年以上
遅れのある子ども

<table>
<thead>
<tr>
<th>年級</th>
<th>有効回答数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>二年生</td>
<td>3,773名</td>
</tr>
<tr>
<td>三年生</td>
<td>3,768名</td>
</tr>
<tr>
<td>四年生</td>
<td>3,724名</td>
</tr>
<tr>
<td>五年生</td>
<td>3,743名</td>
</tr>
<tr>
<td>六年生</td>
<td>3,799名</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年級</th>
<th>算数と国語で2学年以上遅れのある子ども</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>二年生</td>
<td>48名 (1.27%)</td>
</tr>
<tr>
<td>三年生</td>
<td>69名 (1.83%)</td>
</tr>
<tr>
<td>四年生</td>
<td>141名 (3.78%)</td>
</tr>
<tr>
<td>五年生</td>
<td>208名 (5.55%)</td>
</tr>
<tr>
<td>六年生</td>
<td>187名 (4.92%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年級</th>
<th>国語だけ2学年以上遅れのある子ども</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>二年生</td>
<td>72名 (1.90%)</td>
</tr>
<tr>
<td>三年生</td>
<td>92名 (2.44%)</td>
</tr>
<tr>
<td>四年生</td>
<td>101名 (2.71%)</td>
</tr>
<tr>
<td>五年生</td>
<td>96名 (2.56%)</td>
</tr>
<tr>
<td>六年生</td>
<td>99名 (2.60%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

国立特殊教育総合研究所の調査から：1995年調査
2．文部科学省のデータと国立特別支援教育総合研究所との比較

表3は、文部科学省によって行なわれた調査であり、学校生活における様々な課題を示す子どもたちについて、教員が評価したものであり、地域によって異なる割合が示されているように、教員のフィーリングに依存する側面もある。

表4は、国立特殊教育総合研究所（現国立特別支援教育総合研究所）が学習指導要領の項目に基づいて学級担任に5の倍数の出席番号の子どもについてアンケートを取ったものである。そのなかで特筆すべきことは、算数と国語で2学年以上の遅れを示す子どもの割合は、5・6年生では9%をこえるという結果が出ている。2学年以上の遅れに注目したのは、学習難がいの定義として、知的な遅れがなく、教科学習に2学年以上の遅れがあることをその定義としている国があること、2学年以上の遅れがあると教室の中で子どもは「お客さん」状態になってしまうなどの理由によるものである。

3．子どもからの意見

表5 学校教育に関する意識調査（文部科学省、2003）

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校種・学年</th>
<th>よくわかる</th>
<th>大体わかる</th>
<th>わかることがある</th>
<th>わからないことが多い</th>
<th>ほとんどわからない</th>
<th>無回答</th>
<th>わかる</th>
<th>わからない</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小学3年</td>
<td>25.0%</td>
<td>44.7%</td>
<td>22.8%</td>
<td>4.0%</td>
<td>1.3%</td>
<td>2.2%</td>
<td>69.7%</td>
<td>5.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>小学5年</td>
<td>20.7%</td>
<td>48.3%</td>
<td>24.5%</td>
<td>3.9%</td>
<td>1.2%</td>
<td>0.8%</td>
<td>69.5%</td>
<td>5.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>小学生全体</td>
<td>22.8%</td>
<td>46.8%</td>
<td>23.7%</td>
<td>4.0%</td>
<td>1.3%</td>
<td>1.5%</td>
<td>69.6%</td>
<td>5.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>中学2年</td>
<td>7.8%</td>
<td>46.8%</td>
<td>35.0%</td>
<td>9.8%</td>
<td>2.7%</td>
<td>0.7%</td>
<td>51.8%</td>
<td>12.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>高校1年</td>
<td>2.1%</td>
<td>30.1%</td>
<td>47.1%</td>
<td>17.1%</td>
<td>3.4%</td>
<td>0.2%</td>
<td>32.3%</td>
<td>20.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表3と表4は教員による学力の評価であるが、表5は、子ども自身に問うた結果である。小学校全体では5.2%の子どもが授業が分からないとし、1.5%の子どもが回答していない。また、中学校では12.5%の子どもが、高校1年生では20.5%の子どもが授業が理解できないとしている。3つの表を比較すると、教員が考えているよりも子どもの困り感が強いことが明らかにされている。

4．教育のユニバーサル・デザイン化とインクルーシブ教育

国連障がい者の権利条約で言及されるまでもなく、食器から自家用車まで、ユニバーサル・デザインという言葉は身近になっている。教育現場で言及されなくとも、日本という社会が既に「ユニバーサル・デザイン」が求められる国
になっていると言うことであろう。世界で最も少子高齢化し、人類未到の高齢社会に至った社会の当然の帰結である。ここで、ユニバーサル・デザインについて、詳しくみよう。

①ユニバーサルの7つの法則とは

原則1：利用における公平性。原則2：利用の柔軟性。原則3：シンプルかつ直感的な使い勝手。原則4：わかりやすい情報提供。原則5：ミスに対する許容性。原則6：身体的労力を要しないこと。原則7：適切な使用のためのサイズと空間（村田、2006）。広井良典（2006）が述べているように、教育が「人生前半の社会保障」であり、「ある意味で（狭義の）社会保障と同等かそれ以上に重要な意味をもつ」ものである。世界で最も少子高齢化し、社会のユニバーサル・デザイン化が望まれているのに、教育がユニバーサル・デザイン化していないと、いわゆる「落ちこぼれ」を生むだけでなく、社会が必要としているコンセプトが教育現場で実行されていないと、将来必要な概念を子どもたちが継承しない危険性もある。

現在、「授業がわからない」とする子どもは到達度別学習、発達障がいのある子どもは通級指導教室で授業を受ける体制が確立しつつある。しかし、これらの子どもたちを通常の学級の中に取り込むインクルージョンの価値を検討する必要がある。

②ユニバーサル・デザイン化に必要な脆弱性：自転車の歴史から学ぶ

自転車は、かつては前輪が非常に大きな乗り物で、ロデオのように危険な乗り物をどう乗りこなすか、あるいは怪我をせずに「落馬」するかという目的のもとに作られ発展し、ついにはサーキットで見るような前輪が以上に大きな自転車が出現する事態になった。しかし、女性解放とともに、「脆弱性」をもつ女性が自転車に乗るはじめ、危険な乗り物から安全でスピードのある乗り物へと変化した。ウィーブ・バイカー（2006）が述べているように、「脆弱性は素直に解釈すると、損害を与えること（人や建物への損害だけでなく、社会への損害）というのが一般的であるが、それだけではなく、脆弱性を何らかの肯定的なものとしてみること、学習する社会、そしてイノベーションというものを持すること、自覚すること」である。特別支援教育の対象となっている子どもたちや、様々な局面で苦戦している子どもたちは、何らかの「脆弱性」を持っているとも言える。このような子どもたちの存在を「交流及び共同学習」だけでなく、通常の学級でのインクルーシブ教育にチャ
レンジすることによって、通常の教育に新しい局面が生まれるのではないか。

5. 三つの国連権利条約：国連「障がい者の権利条約」について
現在、国連「障がい者の権利条約」が話題になっている。2008年5月に発効し、東アジア国では、韓国・中国が既に批准している。実際は別として、これらの国々では国内法で「障がい者の権利条約」が言及している内容が盛り込まれている。これまで、国連における権利条約は7つ出されているがその中で身近なものを3つ紹介する。まず、1979年の国連「女性差別撤廃条約」である。日本では1985年に「男女問題均等法」が施行され、同年に政府が批准した。そして、戸籍法改正が行われ、母親が日本人でも日本の国籍を取得可能となった。また1989年には、高等学校の家庭科で男女共修が実現され、1994年から家庭科が男女とも必修になった。今、この条約による一連の変化に反対する人はいないであろう。そして、この条約の合理性も誰もが認めることである。1989年には国連「こどもの権利条約」が出され、1994年に政府が批准し、国内法の改定はなかった。15年前、国内法を整備していたなら、子どもに関わるいわゆる事件や犠牲を避けることができ、今になって様々な法を追う必要がなかったのではないか。国連「障がい者の権利条約」の批准でも、同じようなミスをしてはならない。教育改革や社会改革をめざすための手段としてのインターシップ教育の重要な意味を考えなければならない。

7. おわりに
インターショーンあるいはソーシャル インクルージョンは、何も障がいのある子どもと障がいのない子どものすなわちの話ではない。外国の文化を背負う子どもたちとの関係にも及んでいる。文科初19第125号通知で「障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となる」ためには、このことも含むべきである。マイノリティーとしての外国人は言語の違いや文化の違いをもち、障がいのある子どもも様々な「脆弱性」を抱えている。これらの子どもが在籍することによって様々な困難が生じるのも事実である。しかし、その課題を解決するために担任、他の教員、学校全体、行政組織、地域の人々、ボランティアが協働することによって作り上げた学級が、気がついてみるとユニバーサルデザイン化された理想に近い学級や学校になっているのではないか。「脆弱性を欠かすことのないものとして
みること、学習する社会、そしてイノベーションというものを欲するなら、脆弱性が必要だということを自覚すること」なしに、中教審でのべている「障害の有無にかかわらず、当該学校における幼児児童生徒の確かな学力の向上や豊かな心の育成にも資するものと言える。こうしたことから、特別支援教育の理念と基本的考え方が普及・定着することは、現在の学校教育が抱えている様々な課題の解決や改革に大いに資する」ことにはならない。このプロセスを踏んで、初めてインクルージョンが確立でき、それがまさにソーシャル・インクルージョンの強みでもあると考える。世界で最も少子高齢化している日本、日本の歴史上あるいは世界に例を見ない程の財政債務を抱える日本が避けて通れない道ではないか。

[引用文献]
広井 良典（2006）持続可能な福祉社会「もうひとつの日本」の構想、ちくま新書、筑摩書房。
文部科学省初等中等教育局教育課程課（2003）学校教育に関する意識調査（中間報告）。
文部科学省初等中等教育局（2007）特別支援教育の推進について（通知）19文科初第125号通知。
国立特殊教育総合研究所（1995）教科学習に特異な困難を示す児童・生徒の類型化と指導法の研究
村田 純一（2006）共生のための技術哲学、共生のための技術哲学「ユニバーサルデザイン」という思想、UTP叢書、未来社。
OECD（2006）Education at a glance、2006
近江 幸治（2002）New Public Management からの「第三の道」・「共生」理論への展開一資本主義と福祉社会の共生一、成文堂。
矢野 裕俊（1980）英国の障がい児教育「ウォーノック報告」に見る改革への道一、日本盲人福祉研究会。
ウィーベ・バイカー（夏目賢一訳）（2006）社会構成主義と技術文化の民主化一予防原則の役割、共生のための技術哲学「ユニバーサルデザイン」という思想、UTP叢書、未来社。

（広島大学）